第１号様式（第９条関係）

**京都市建築物火災安全改修モデル事業補助金交付申請書**

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）京都市長 | 年　　月　　日 |
| 申請者の住所  （法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地） | 申請者の氏名  （法人その他の団体にあっては、名称及び代表者名）  （電話　　　　－　　　－　　　　　） |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 京都市補助金等の交付等に関する条例第９条の規定により補助金の交付を申請します。 | | |
| １　補助対象者の概要 | 申請者区分 | **□**　所有者  **□**　所有者以外（　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ２　補助対象建築物の概要 | 名称（棟名） |  |
| 所在地 |  |
| 用途 |  |
| 構造 | 造 |
| 階数 | 地上　　　階　地下　　　階　（塔屋　　　階） |
| 延べ面積 | ㎡ |
| 建築確認※ | 当初　　　　　　年　　　月　　　日　　第　　　　　号  最終　　　　　　年　　　月　　　日　　第　　　　　号 |
| 検査済証※ | 当初　　　　　　年　　　月　　　日　　第　　　　　号  最終　　　　　　年　　　月　　　日　　第　　　　　号 |
| 登記上の新築年月日※ | 年　　　月　　　日 |
| 他の補助金等の交付 | **□**　有（同種類似の補助金等）　　**□**無 |
| 火災時の安全対策が不十分な箇所及びその内容 | **□**　直通階段の数  **□**　竪穴部分の区画化  **□**避難経路の防火・防煙対策  **□**　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ３　補助事業の内容等 | 補助事業着手予定日 | 年　　月　　日 |
| 補助事業完了予定日 | 年　　月　　日 |
| 実施を予定している火災安全改修 | **□**　直通階段の増設  **□**　避難上有効なバルコニーの設置  **□**　竪穴部分の防火・防煙区画化  **□**　退避区画の設置  **□**　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 火災安全改修を実施するにあたり、工夫が必要となる理由 | **□**　技術的な工夫 |
|  |
| **□**　事業プロセスの工夫 |
|  |
| 火災安全改修計画の  作成者  （複数者の場合は、別紙で添付） | 氏名 |
| （　　　）建築士　（　　　）登録第　　　　　　　号 |
| 所属事務所名称 |
| （　　　　　　　　　）知事登録第　　　　　　　　号 |
| 代表者名 |
| 所在地 |
| 火災安全改修工事  施工予定者 | 名称 |
| 所在地 |
| ４　補助事業に要する費用の総額 | | 円 |
| **□**　税抜金額　　**□**　税込金額 |
| ５　交付申請予定額 | | 円 |

※　分かる範囲で御記入ください。不明の場合は空欄にしてください。

第２号様式（第１３条第２項関係）

**京都市建築物火災安全改修モデル事業変更承認申請書**

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）京都市長 | 年　　月　　日 |
| 申請者の住所  （法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地） | 申請者の氏名  （法人その他の団体にあっては、名称及び代表者名）  （電話　　　　－　　　－　　　　　） |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 京都市建築物火災安全改修モデル事業補助金交付要綱第１３条第２項の規定により補助事業の変更の承認を申請します。 | | |
| １　補助対象建築物の概要 | 名称（棟名） |  |
| 所在地 |  |
| ２　交付決定の内容 | 交付決定日及び番号 | 年　　月　　日　京都市指令都建安第　　　号 |
| 交付予定額 | 円 |
| 完了予定日 | 年　　月　　日 |
| ４　変更の内容 | | （変更前）  （変更後） |
| ５　変更の理由 | |  |
| ６　変更後の補助事業に要する費用の総額 | | 円 |
| **□**　税抜金額　　**□**　税込金額 |
| ７　変更後の交付申請額 | | 円 |

第３号様式（第１３条第４項関係）

**京都市建築物火災安全改修モデル事業（中止・廃止）承認申請書**

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）京都市長 | 年　　月　　日 |
| 申請者の住所  （法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地） | 申請者の氏名  （法人その他の団体にあっては、名称及び代表者名）  （電話　　　－　　　－　　　　　） |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 京都市建築物火災安全改修モデル事業補助金交付要綱第１３条第４項の規定により補助事業の（中止・廃止）を申請します。　※「中止」又は「廃止」に○印 | | |
| １　補助対象建築物の概要 | 名称（棟名） |  |
| 所在地 |  |
| ２　交付決定の内容 | 交付決定日及び番号 | 年　　月　　日　京都市指令都建安第　　　　号 |
| 交付予定額 | 円 |
| ３　中止・廃止予定日 | | 年　　月　　日 |
| ４　再開予定日（中止の場合） | | 年　　月　　日 |
| ５　中止・廃止の理由 | |  |

※中止：補助事業の実施を一旦取りやめる（再開の見込みあり）こと。

　廃止：補助事業の一部又は全部の実施を取りやめ、事業を終了すること。

第４号様式（第１４条第１項関係）

**京都市建築物火災安全改修モデル事業中間結果報告書**

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）京都市長 | 年　　月　　日 |
| 報告者の住所  （法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地） | 報告者の氏名（法人その他の団体にあっては、名称及び代表者名）  （電話　　　　－　　　－　　　　　） |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 京都市建築物火災安全改修モデル事業補助金交付要綱第１４条の規定により補助事業の中間結果を報告します。 | | |
| １　補助対象建築物の概要 | 名称（棟名） |  |
| 所在地 |  |
| ２　交付決定の内容 | 交付決定日及び番号 | 年　　月　　日　京都市指令都建安第　　　　号 |
| 交付予定額 | 円 |
| ３　補助事業の内容等 | 補助事業着手日 | 年　　月　　日 |
| 工事着手予定日 | 年　　月　　日 |
| 実施する火災安全改修 | **□**　直通階段の増設  **□**　避難上有効なバルコニーの設置  **□**　竪穴部分の防火・防煙区画化  **□**　退避区画の設置  **□**　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 実施する工夫の内容 | **□**　技術的な工夫 |
|  |
| **□**　事業プロセスの工夫 |
|  |
| 火災安全改修計画の  作成者  （複数者の場合は、別紙で添付） | 氏名 |
| （　　　）建築士　（　　　）登録第　　　　　　　号 |
| 所属事務所名称 |
| （　　　　　　　　　）知事登録第　　　　　　　　号 |
| 代表者名 |
| 所在地 |
| 火災安全改修工事  施工者 | 名称 |
| 所在地 |
| ４　補助事業に要する費用の総額 | | 円 |
| **□**　税抜金額　　**□**　税込金額 |

第５号様式（第１５条第１項関係）

**京都市建築物火災安全改修モデル事業完了実績報告書**

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）京都市長 | 年　　月　　日 |
| 報告者の住所  （法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地） | 報告者の氏名  （法人その他の団体にあっては、名称及び代表者名）  （電話　　　　－　　　－　　　　　） |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 京都市補助金等の交付等に関する条例第１８条の規定により補助事業の完了を報告します。 | | |
| １　補助対象建築物の概要 | 名称（棟名） |  |
| 所在地 |  |
| ２　交付決定の内容 | 交付決定日及び番号 | 年　　月　　日　京都市指令都建安第　　　　号 |
| 交付予定額 | 円 |
| ３　補助事業の内容等 | 補助事業着手日 | 年　　月　　日 |
| 補助事業完了日 | 年　　月　　日 |
| 実施した火災安全改修 | **□**　直通階段の増設  **□**　避難上有効なバルコニーの設置  **□**　竪穴部分の防火・防煙区画化  **□**　退避区画の設置  **□**　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 実施した工夫の内容 | **□**　技術的な工夫 |
|  |
| **□**　事業プロセスの工夫 |
|  |
| 火災安全改修計画の  作成者  （複数者の場合は、別紙で添付） | 氏名 |
| （　　　）建築士　（　　　）登録第　　　　　　　号 |
| 所属事務所名称 |
| （　　　　　　　　　）知事登録第　　　　　　　　号 |
| 代表者名 |
| 所在地 |
| 火災安全改修工事  施工者 | 名称 |
| 所在地 |
| ４　普及啓発等の取組 | | **□**　共有者又は賃借人に対する火災安全改修ガイドラインの周知  **□**　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ５　軽微な変更の内容（別紙でも可） | |  |
| ６　補助事業に要した費用の総額 | | 円 |
| **□**　税抜金額　　**□**　税込金額 |
| ７　交付申請額 | | 円 |

※　補助事業の廃止に係る市長の承認を得た場合の交付申請額は、補助事業に要した費用のうち、廃止時点で完了している範囲に限ります。

第６号様式（第１５条第１項第４号関係）

**建築士による適合確認書**

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）京都市長 | 年　　月　　日 |
| 所属事務所名称 | 報告者  氏名 |
| （　　　　　　　　　）知事登録第　　　　　　　　号 |
| 代表者名 | （　　　）建築士　（　　　）登録第　　　　　　　号 |
| 所在地 | （電話　　　　－　　　－　　　　　） |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 当該報告にかかる建築物の整備内容と建築物の設計内容との適合状況は、次のとおりであることを証明する。  なお、改修工事内容に係る証明について、故意又は悪意による虚偽の証明、未確認での証明などの行為があったことが判明した場合には、建築士法第１０条の規定に基づく懲戒処分の対象となることを十分に理解した上で、証明したものであることを確認します。 | | | |
| １　対象建築物の概要 | 名称（棟名） |  | |
| 所在地 |  | |
| 用途 |  | |
| 構造 | 造 | |
| 階数 | 地上　　　階　地下　　　階　（塔屋　　　階） | |
| 延べ面積 | ㎡ | |
| ２　火災安全改修計画書に記載されている改修工事内容と、実際の改修工事内容の適合確認 | 実施した火災安全改修 | **□**　直通階段の増設  **□**　避難上有効なバルコニーの設置  **□**　竪穴部分の防火・防煙区画化  **□**　退避区画の設置  **□**　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | |
| 確認内容 | **□**　現地において、改修工事の状況及び改修工事が完了していることを確認している。  **□**　交付申請書（交付変更申請を行った場合は、最終の申請書）に記載されている改修工事内容と、実際の改修工事内容が一致していることを確認している。  **□**　完了実績報告書に添付した改修工事前・施工中・工事完了後の改修工事箇所の写真について、実際の改修工事箇所のものであることを確認している。 | |
| 設計変更の有無 | 中間結果報告時（交付変更申請を行った場合は、最終の申請時）からの設計変更の有無  ※有の場合は、完了実績報告書の「５　軽微な変更の内容」に変更内容を記入してください。 | |
| **□**　有 | **□**　無 |
| 改修の結果、避難上安全な構造となるとして認められた内容に関する変更の有無  ※有の場合で、京都市建築物火災安全改修モデル事業補助金交付要綱大１３条第３項に規定する軽微な変更事項に該当しない場合は、同条第２項に規定する変更の承認申請が必要です。 | |
| **□**　有 | **□**　無 |
| ２　火災安全改修計画書に記載されている改修工事内容と、実際の改修工事内容の適合確認 | 設計変更後の適合性の確認 | 設計変更の対象となる工事内容 | |
|  | |
| 変更の概要 | |
|  | |
| 避難上安全な構造となるとして認められた内容に影響を与えないと判断した理由 | |
|  | |

第７号様式（第１６条関係）

**京都市建築物火災安全改修モデル事業補助金請求書**

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）京都市長 | 年　　月　　日 |
| 請求者の住所  （法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地） | 請求者の氏名  （法人その他の団体にあっては、名称及び代表者名）  （電話　　　　－　　　－　　　　　） |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 京都市建築物火災安全改修モデル事業補助金交付要綱第１６条の規定により補助金を請求します。 | | | | | | | | | | | | |
| １　補助対象建築物の概要 | 名称（棟名） |  | | | | | | | | | | |
| 所在地 |  | | | | | | | | | | |
| ２　交付額決定日及び番号 | | 年　　月　　日　京都市指令都建安第　　　　号 | | | | | | | | | | |
| ３　請求額 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |

※ 金額の先頭に「￥」等を記入してください。

（振込口座）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | □登録していない下記の口座→全て記入してください。  □登録済みの口座（１口座のみ登録）→以下記入不要です。  □登録済みの口座（複数口座を登録）のうち、下記の口座→口座番号まで記入してください。 | | | | | | | | | |
| 振込先金融機関名 | 銀　　行  信用金庫  信用組合  農　　協 | | | | | 本　店  支　店  出張所 | | | | |
| 受取人 | 預金種目 | １　普通(総合)  ２　当座  ３　貯蓄  ４　その他 | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| （フリガナ） | | | | | | | | | |
| （口座名義） | | | | | | | | | |

※　請求者の名義の口座を記入してください。

※　ゆうちょ銀行の場合は、振込用の店名（漢数字）・預金種目・口座番号を記入してください。

第８号様式（第１７条関係）

**京都市建築物火災安全改修モデル事業対象建築物処分承認申請書**

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）京都市長 | 年　　月　　日 |
| 申請者の住所  （法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地） | 申請者の氏名（法人その他の団体にあっては、名称及び代表者名）  （電話　　　　－　　　－　　　　　） |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 京都市建築物火災安全改修モデル事業補助金交付要綱第１７条第２項の規定により補助対象建築物の処分の承認を申請します。 | | | |
| １　補助対象建築物の概要 | 名称（棟名） |  | |
| 所在地 |  | |
| ２　補助事業の内容 | 補助事業完了日 |  | |
| ３　交付額決定日及び番号 | | 年　　月　　日　京都市指令都建安第　　 号 | |
| ４　補助事業に要した費用の総額  ※　補助金交付額に消費税相当額を含む場合は税込金額とし、含まない場合は税抜金額としてください。 | | 円 | |
| **□**　税抜金額 | **□**　税込金額 |
| ５　補助金交付額 | | 円 | |
| **□**　税抜 | **□**　税込 |
| ６　財産処分の内容 | 処分の区分 | **□**　交換　　　　　　　**□**　譲渡（**□**有償　**□**無償）  **□**　担保に供する処分  **□**　貸付け（**□**有償　**□**無償）　　　**□**取壊し | |
| 処分の目的 |  | |
| 処分の理由 |  | |
| 処分後の管理 |  | |
| 処分の期間 | 開始日　：　令和　　　年　　　　　月　　　　日  終了日　：　令和　　　年　　　　　月　　　　日  （貸付け以外の場合は、開始日に処分日を記入すること） | |
| 処分の対価 | （目的外使用及び貸付けにより発生する収益も記載すること） | |
| ７　補助金の返還 | 返還額 | 円 | |
| 返還額の算出根拠 |  | |

第９号様式（第２０条第３項関係）

**京都市建築物火災安全改修モデル事業に係る消費税仕入控除税額報告書**

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）京都市長 | 年　　月　　日 |
| 報告者の住所  （法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地） | 報告者の氏名  （法人その他の団体にあっては、名称及び代表者名）  （電話　　　　－　　　－　　　　　） |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 京都市建築物火災安全改修モデル事業補助金交付要綱第２０条第３項の規定により、補助事業に係る消費税仕入控除税額について、次のとおり報告します。 | | |
| １　補助対象建築物の概要 | 名称（棟名） |  |
| 所在地 |  |
| ２　補助事業に要した費用の総額 | |  |
| ３　交付額決定日及び番号 | | 年　　月　　日　京都市指令都建安第　　　号 |
| ４　交付額 | | 円 |
| ５　消費税の申告の有無 | | **□**　あり（一般課税）  **□**　あり（簡易課税）  **□**　なし |
| ６　補助金の額の確定時に補助対象外としていた消費税額※ | | 円 |
| ７　消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額※ | | 円 |
| ８　補助金返還相当額※  （７から６の額を差し引いた額） | | 円 |

※　５で「あり（一般課税）」を選んだ場合のみ記入。補助事業者が複数の場合は、別途、各補助事業者の負担金額を明らかとすること。